

登録外国人統計の概要

第1 概況

- 1 平成18年末現在における外国人登録者数は、208万4,919人で、平成17年末現在に比べ7万3,364人(3.6パーセント)増加し、我が国総人口(1億2,777万人)の1.63パーセントを占めており、5年前(平成13年末)の177万8,462人に比べ30万6,457人(17.2パーセント)、10年前(平成8年末)の141万5,136人に比べ66万9,783人(47.3パーセント)増加している。【第1表参照】

- 2 **国籍(出身地)の地域別**にみると、アジア地域が154万0,764人で73.9パーセントを占め、次いで、南米地域の38万8,643人(18.6パーセント)がこれに続き、アジア地域と南米地域で、外国人登録者全体の92.5パーセントを占めている。【第2表、第3表参照】
 - (1) 出身地域を主所在留資格別でみると、永住者(在留資格「永住者」と特別永住者を含む。)の83.7パーセントは、アジア地域である。
 - (2) 非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「医療」、「技能」、「留学」、「就学」、「研修」及び「特定活動」である。
 - (3) 「定住者」は、南米地域が66.7パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域が31.6パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域が57.4パーセント、南米地域が32.3パーセントと両地域が突出している。
 - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の85.9パーセント、「技術」の89.9パーセント、「技能」の94.2パーセントは、アジア地域が占めている。また、「教育」の63.3パーセントは、北米地域が占めている。

- 3 **国籍(出身地)別**にみると、韓国・朝鮮は59万8,219人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成18年末は過去最低の28.7パーセントとなっている。以下、中国56万0,741人(26.9パーセント)、ブラジル31万2,979人(15.0パーセント)の順となっている。【第4表参照】

- 4 **都道府県別**にみると、平成17年末に比べ、徳島県、鹿児島県、高知県等では減少した一方、岐阜県、愛知県、石川県、三重県等では増加している。最も多いのは東京都(36万4,712人)で、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の順となっている。【第5表参照】

5 **在留資格別**にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）（83万7,521人）と非永住者（124万7,398人）の構成比は40.2パーセント対59.8パーセントで、平成17年末（39.9パーセント対60.1パーセント）と比べ、永住者の比率が僅かながら増加している。永住者のうち特別永住者は44万3,044人で、外国人登録者総数の21.2パーセントである。【第8表参照】

(1) 「定住者」（26万8,836人）は平成17年末に比べ3,197人（1.2パーセント）増加しており、ブラジルが15万3,141人（構成比57.0パーセント）で、以下、中国（3万3,305人）、フィリピン（2万9,907人）と続いている。【第10表参照】

(2) 「日本人の配偶者等」（26万0,955人）は平成17年末に比べ1,299人（0.5パーセント）増加し、ブラジルが7万4,001人（構成比28.4パーセント）と最も多く、以下、中国（5万5,860人）、フィリピン（4万9,195人）と続いている。【第11表参照】

(3) 「留学」（13万1,789人）は平成17年末に比べ2,221人（1.7パーセント）増加し、中国が8万8,074人（構成比66.8パーセント）で、以下、韓国・朝鮮（1万7,097人）、ベトナム（2,472人）と続いている。【第12表参照】

(4) 「研修」（7万0,519人）は平成17年末に比べ1万6,412人（30.3パーセント）と大幅に増加し、中国が5万2,901人（構成比75.0パーセント）を占め、以下、ベトナム（5,148人）、インドネシア（4,407人）、フィリピン（3,738人）と続いている。【第13表参照】

(5) 「就学」（3万6,721人）は平成17年末に比べ8,574人（30.5パーセント）と大幅に増加し、中国が2万1,681人（構成比59.0パーセント）を占め、以下、韓国・朝鮮（8,254人）が続いている。【第14表参照】

(6) 就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は17万8,781人で、平成17年末に比べ1,684人（0.9パーセント）減少しており、「人文知識・国際業務」（5万7,323人）、「技術」（3万5,135人）、「興行」（2万1,062人）、「技能」（1万7,869人）、「企業内転勤」（1万4,014人）、「教育」（9,511人）、「教授」（8,525人）の順となっている。【第15表参照】

6 **男女別**についてみると、平成6年末から13年連続して、女性が男性を上回っており、平成18年末では、女性が男性を14万8,137人上回っている。

年齢別では、20歳代及び30歳代で外国人登録者総数の52.9パーセントを占めている。【第16表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。特に、フィリピンの女性の外国人登録者数総数のうち、66.3パーセントを20歳から39歳までで占めている。

【第14図、第15図参照】

(注) 本概説において、本文及び表の各項目における構成比（％）は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー

ー平成18年末現在における外国人登録者数は、208万4,919人で、過去最高を更新ー

平成18年末現在における外国人登録者数は208万4,919人で、はじめて200万人を突破した前年に引き続き過去最高記録を更新している。この数は、平成17年末に比べ7万3,364人(3.6パーセント)、10年前の平成8年末に比べ66万9,783人(47.3パーセント)の増加となっている。

外国人登録者の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,777万人(総務省統計局の「平成18年10月1日現在推計人口」による。)に占める割合は、平成17年末に比べ0.06ポイント増加し、1.63パーセントとなっている。また、我が国の総人口と外国人登録者数を10年間の伸び率で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は1.5パーセントであるのに対し、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い47.3パーセントを示している。

(注) 外国人は、本邦入国後90日以内(本邦で出生した場合などは60日以内)に市区町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などは登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者(一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。)、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

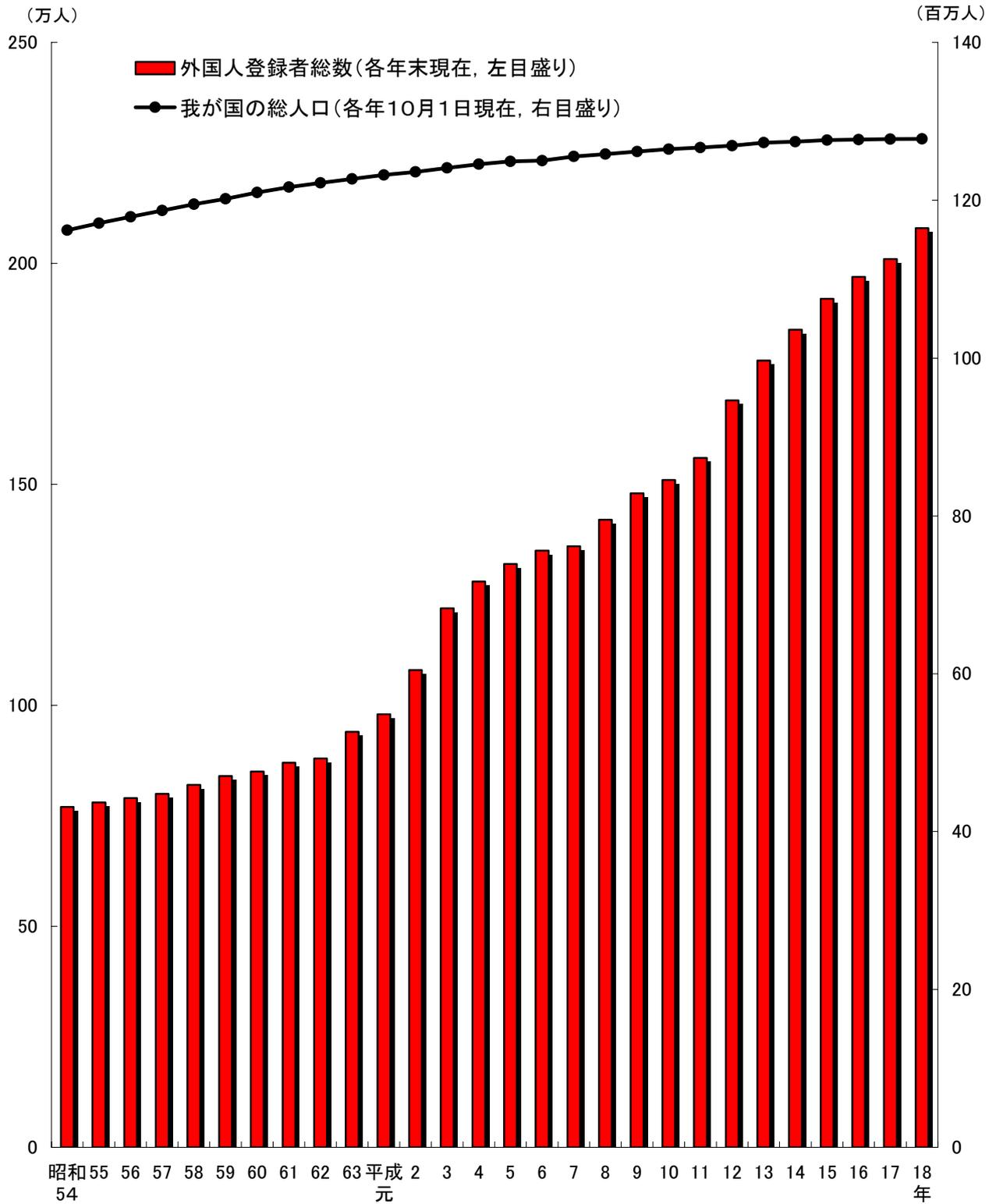
【第1表】

外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合(%)
昭和54(1979)年	774,505		100	0.67
55(1980)年	782,910	1.1	101	0.67
56(1981)年	792,946	1.3	102	0.67
57(1982)年	802,477	1.2	104	0.68
58(1983)年	817,129	1.8	106	0.68
59(1984)年	840,885	2.9	109	0.70
60(1985)年	850,612	1.2	110	0.70
61(1986)年	867,237	2.0	112	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	114	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	121	0.77
平成元(1989)年	984,455	4.6	127	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	139	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	157	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	165	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	171	1.06
6(1994)年	1,354,011	2.5	175	1.08
7(1995)年	1,362,371	0.6	176	1.08
8(1996)年	1,415,136	3.9	183	1.12
9(1997)年	1,482,707	4.8	191	1.18
10(1998)年	1,512,116	2.0	195	1.20
11(1999)年	1,556,113	2.9	201	1.23
12(2000)年	1,686,444	8.4	218	1.33
13(2001)年	1,778,462	5.5	230	1.40
14(2002)年	1,851,758	4.1	239	1.45
15(2003)年	1,915,030	3.4	247	1.50
16(2004)年	1,973,747	3.1	255	1.55
17(2005)年	2,011,555	1.9	260	1.57
18(2006)年	2,084,919	3.6	269	1.63

【第1図】 外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



2 国籍（出身地）の地域別 ー第2表・第2図・第3表ー
 ーアジア地域が7割以上、南米地域が2割弱を占めるー

外国人登録者数をその国籍（出身地）の地域別にみると、アジア地域が154万0,764人と全体の73.9パーセントを占め、以下、南米地域（18.6パーセント）、北米地域（3.2パーセント）、ヨーロッパ地域（2.9パーセント）、オセアニア地域（0.8パーセント）、アフリカ地域（0.5パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域で外国人登録者総数の92.5パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、平成17年末に比べ5万6,779人（3.8パーセント）増、4年前の平成14年末に比べ16万9,593人（12.4パーセント）増となっている。

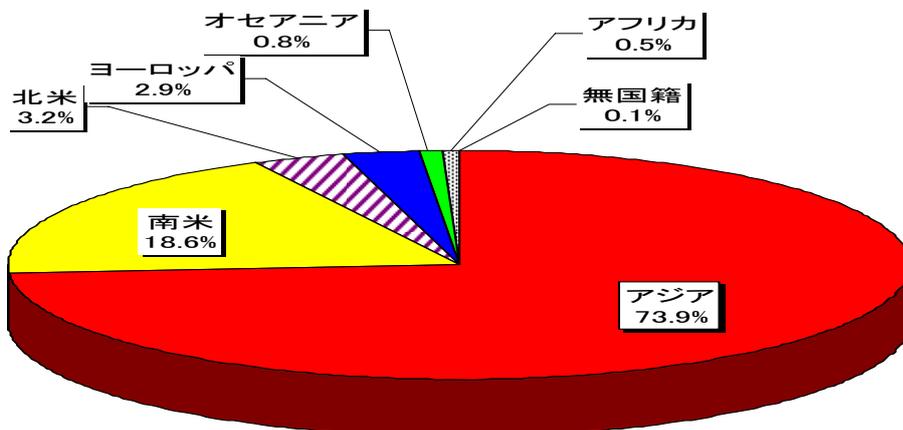
また、一番増加率の高い地域はアフリカ地域で、平成17年末に比べ531人（5.1パーセント）の増加となっている。

【第2表】 地域別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

地 域	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成18年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	100.0	3.6
ア ジ ア	1,371,171	1,422,979	1,464,360	1,483,985	1,540,764	73.9	3.8
南 米	334,602	343,635	358,211	376,348	388,643	18.6	3.3
北 米	63,201	63,271	64,471	65,029	67,035	3.2	3.1
ヨーロッパ	55,288	57,163	58,429	58,351	59,995	2.9	2.8
オセアニア	15,898	16,076	16,131	15,606	15,763	0.8	1.0
ア フ リ カ	9,694	10,060	10,319	10,471	11,002	0.5	5.1
無 国 籍	1,904	1,846	1,826	1,765	1,717	0.1	-2.7

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】 平成18年末現在における地域別の割合



外国人登録者の国籍（出身地）の地域を主要在留資格別にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に70万1,414人（構成比83.7パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が83万9,350人（67.3パーセント）、南米地域が28万0,174人（22.5パーセント）と二つの地域で89.8パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「医療」（95.7パーセント）、「技能」（94.2パーセント）、「留学」（93.1パーセント）、「就学」（95.1パーセント）、「研修」（99.0パーセント）及び「特定活動」（95.6パーセント）である。また「定住者」は、南米地域が66.7パーセント、次いでアジア地域が31.6パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域が57.4パーセント、南米地域が32.3パーセントと両地域が中心となっている。なお、就労を目的とする在留資格のうち「興行」の85.9パーセント、「技術」の89.9パーセントはアジア地域が占めており、「教育」の63.3パーセントは北米地域が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数（平成18年末）

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	2,084,919	1,540,764	59,995	11,002	67,035	388,643	15,763	1,717
構成比 (%)	100.0	73.9	2.9	0.5	3.2	18.6	0.8	0.1
永住者	837,521	701,414	9,650	2,354	13,516	108,469	1,649	469
構成比 (%)	100.0	83.7	1.2	0.3	1.6	13.0	0.2	0.1
非永住者	1,247,398	839,350	50,345	8,648	53,519	280,174	14,114	1,248
構成比 (%)	100.0	67.3	4.0	0.7	4.3	22.5	1.1	0.1
うち定住者	268,836	85,083	1,641	300	2,149	179,206	167	290
構成比 (%)	100.0	31.6	0.6	0.1	0.8	66.7	0.1	0.1
日本人の配偶者等	260,955	149,702	10,511	2,132	11,761	84,361	2,381	107
構成比 (%)	100.0	57.4	4.0	0.8	4.5	32.3	0.9	0.0
留学	131,789	122,678	4,018	1,039	2,663	810	548	33
構成比 (%)	100.0	93.1	3.0	0.8	2.0	0.6	0.4	0.0
家族滞在	91,344	73,977	6,776	1,450	6,889	736	1,467	49
構成比 (%)	100.0	81.0	7.4	1.6	7.5	0.8	1.6	0.1
人文知識・国際業務	57,323	32,579	7,672	261	12,001	201	4,599	10
構成比 (%)	100.0	56.8	13.4	0.5	20.9	0.4	8.0	0.0
研修	70,519	69,833	231	89	77	229	57	3
構成比 (%)	99.9	99.0	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0
興行	21,062	18,095	2,157	18	383	268	141	0
構成比 (%)	100.0	85.9	10.2	0.1	1.8	1.3	0.7	0.0
技術	35,135	31,590	1,890	137	1,057	108	352	1
構成比 (%)	100.0	89.9	5.4	0.4	3.0	0.3	1.0	0.0
就学	36,721	34,927	861	80	513	107	212	21
構成比 (%)	100.0	95.1	2.3	0.2	1.4	0.3	0.6	0.1
技能	17,869	16,836	528	35	165	123	181	1
構成比 (%)	100.0	94.2	3.0	0.2	0.9	0.7	1.0	0.0
企業内転勤	14,014	9,401	2,489	53	1,691	100	280	0
構成比 (%)	100.0	67.1	17.8	0.4	12.1	0.7	2.0	0.0
永住者の配偶者等	12,897	10,142	294	76	207	2,120	50	8
構成比 (%)	100.0	78.6	2.3	0.6	1.6	16.4	0.4	0.1
教育	9,511	359	1,684	129	6,022	18	1,299	0
構成比 (%)	100.1	3.8	17.7	1.4	63.3	0.2	13.7	0.0
教授	8,525	4,693	1,673	180	1,540	65	373	1
構成比 (%)	100.0	55.0	19.6	2.1	18.1	0.8	4.4	0.0
その他	210,898	179,455	7,920	2,669	6,401	11,722	2,007	724
構成比 (%)	100.0	85.1	3.8	1.3	3.0	5.6	1.0	0.3

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は188か国。韓国・朝鮮の構成比は年々低下し28.7パーセント。中国は引き続き増加—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、188か国（無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が全体の28.7パーセントを占め、以下、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、韓国・朝鮮は年々減少し、中国、ブラジル、ペルーは引き続き増加傾向にある。なお、フィリピンは減少から増加へ転じている。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成18年末は、平成17年末に比べ468人（0.1パーセント）減少し59万8,219人となった。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成6年末に50.0パーセントまで低下し、その後も年々低下し、平成18年末は28.7パーセントとなっている。

中国は、昭和50年代から引き続き増加し、平成18年末は、平成17年末に比べ4万1,180人（7.9パーセント）増の56万0,741人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成13年末に20パーセントを超えてから上昇し続け、平成18年末には26.9パーセントに達している。

ブラジルは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加し、以降平成10年末を除き毎年増加を続け、平成18年末は、平成17年末に比べ1万0,899人（3.6パーセント）増の31万2,979人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け平成17年末に減少したが、今回増加に転じ、平成18年末は、平成17年末に比べ6,227人（3.3パーセント）増の19万3,488人となっている。

ペルーは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降毎年増加を続け、平成18年末は、平成17年末に比べ993人（1.7パーセント）増の5万8,721人となっている。

米国は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返しており、平成18年末は、平成17年末に比べ1,931人（3.9パーセント）増加し5万1,321人となっている。

【第4表】

国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

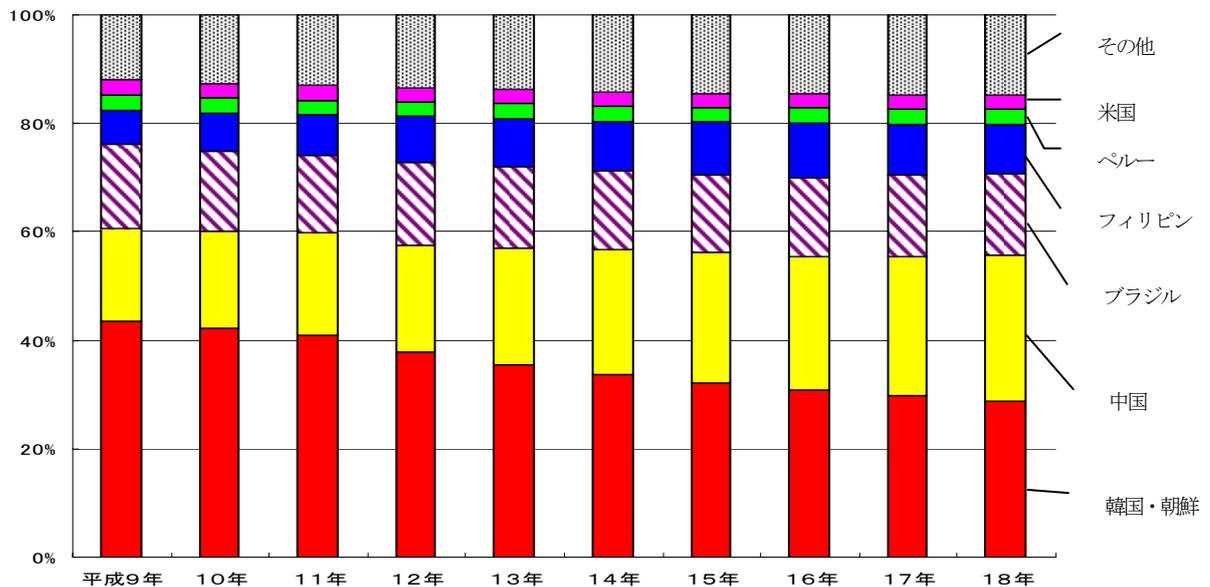
(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)
総数	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919
韓国・朝鮮	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219
構成比 (%)	43.5	42.2	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7
中国	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741
構成比 (%)	17.0	18.0	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9
ブラジル	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979
構成比 (%)	15.7	14.7	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5	15.0	15.0
フィリピン	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488
構成比 (%)	6.3	7.0	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3
ペルー	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721
構成比 (%)	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8
米国	43,690	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321
構成比 (%)	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
その他	174,567	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450
構成比 (%)	11.8	12.6	12.9	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8

【第4表】

国籍(出身地)別外国人登録者の推移

(各年末現在)



4 都道府県別 ー第5表・第4図・第6表 ー

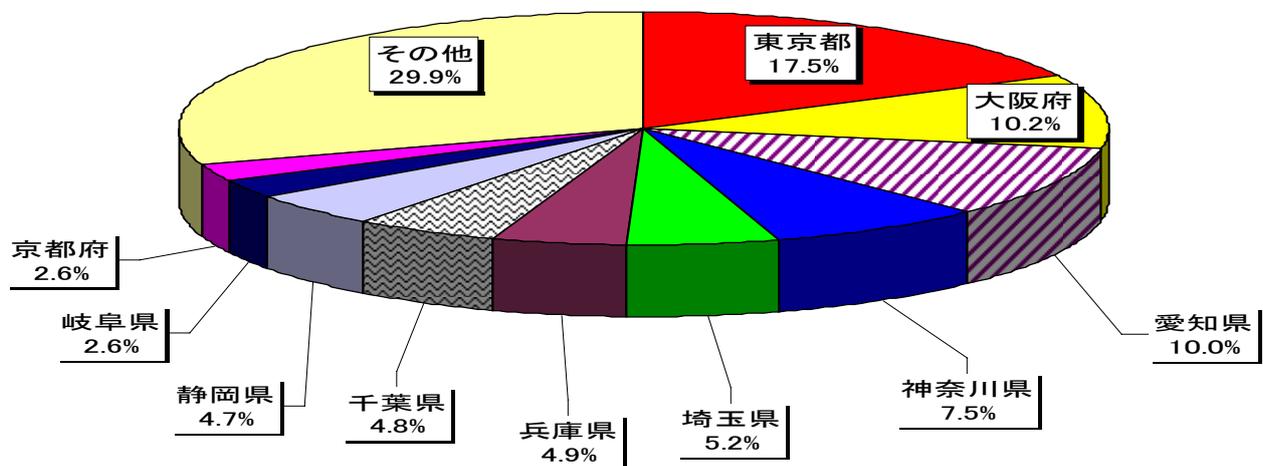
ー岐阜県, 愛知県, 石川県, 三重県等で増加。徳島県, 鹿児島県, 高知県等で減少ー

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が36万4,712人（全国の17.5パーセント）と最も多く、次いで、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県、兵庫県、千葉県、静岡県、岐阜県、京都府の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は146万1,354人と、日本全国の70.1パーセントを占めている。

【第5表】 都道府県別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

都道府県	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)		
総数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	100.0	3.6
東京都	334,751	342,437	345,441	348,225	364,712	17.5	4.7
大阪府	210,897	211,491	212,590	211,394	212,528	10.2	0.5
愛知県	157,377	167,270	179,742	194,648	208,514	10.0	7.1
神奈川県	138,391	144,409	147,646	150,430	156,992	7.5	4.4
埼玉県	93,982	98,552	102,685	104,286	108,739	5.2	4.3
兵庫県	101,941	101,853	101,963	101,496	102,188	4.9	0.7
千葉県	87,347	91,788	95,268	96,478	100,860	4.8	4.5
静岡県	78,712	82,474	88,039	93,378	97,992	4.7	4.9
岐阜県	41,545	44,678	48,009	50,769	54,616	2.6	7.6
京都府	56,229	56,127	55,682	54,208	54,213	2.6	0.0
その他	550,586	573,951	596,682	606,243	623,565	29.9	2.9

【第4図】 平成18年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は86万2,258人で、平成17年末に比べ1都6県全体3万4,960人(4.2パーセント)の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は1万6,487人(4.7パーセント)増、神奈川県は6,562人(4.4パーセント)増、埼玉県は4,453人(4.3パーセント)増、千葉県は4,382人(4.5パーセント)増、茨城県は1,434人(2.8パーセント)増、栃木県は1,002人(3.2パーセント)増、群馬県は640人(1.4パーセント)増となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、46万7,136人で平成17年末に比べ2府5県全体で6,110人(1.3パーセント)の増となっている。これを各府県別にみると、京都府は5人(0.01パーセント)増、兵庫県は692人(0.7パーセント)増、三重県は3,259人(7.0パーセント)増、大阪府は1,134人(0.5パーセント)増、奈良県は119人(1.0パーセント)増、滋賀県は1,042人(3.5パーセント)増、和歌山県は141人(2.1パーセント)減となっている。

その他の地域では、平成17年末に比べ、**北海道**が929人(4.9パーセント)増、**東北地方**が208人(0.4パーセント)減、**北陸地方**が2,244人(4.4パーセント)増、**中部地方**が2万3,149人(5.8パーセント)増、**中国地方**が4,234人(5.2パーセント)増、**四国地方**が259人(1.0パーセント)減、**九州地方**が2,205人(2.4パーセント)増となっている。

都道府県で外国人登録者数が大きく増加している都道府県は上記三重県に加え石川県(10.2パーセント)、岐阜県(7.6パーセント)、愛知県(7.1パーセント)等である。一方、大きく減少しているのは、徳島県(8.0パーセント)、鹿児島県(4.2パーセント)、高知県(3.6パーセント)等となっている。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の2.88パーセントと最も多く、以下愛知県が2.85パーセント、三重県が2.65パーセント、岐阜県が2.59パーセント、静岡県が2.58パーセント、大阪府が2.41パーセント、群馬県が2.26パーセント、滋賀県が2.19パーセント、京都府が2.05パーセントの順となっている。

【第6表】 平成18年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

都道府県	平成18年末外国人登録者数	平成18年10月1日現在の人口(千人)	人口に占める割合(%)
総数	2,084,919	127,770	1.63
東京都	364,712	12,659	2.88
大阪府	212,528	8,815	2.41
愛知県	208,514	7,308	2.85
神奈川県	156,992	8,830	1.78
埼玉県	108,739	7,071	1.54
兵庫県	102,188	5,590	1.83
千葉県	100,860	6,074	1.66
静岡県	97,992	3,797	2.58
岐阜県	54,616	2,105	2.59
京都府	54,213	2,643	2.05
その他	623,565	62,878	0.99

5 都道府県別・国籍（出身地）別 ー第7表・第5図ー

ー大阪府では韓国・朝鮮が約7割を占め、静岡県ではブラジルが半数以上、徳島県、愛媛県及び秋田県では中国が半数以上を占めるー

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、**韓国・朝鮮**が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で65.9パーセント、以下、京都府64.6パーセント、山口県57.5パーセント、兵庫県56.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、群馬県の6.7パーセントである。

中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で63.9パーセント、以下、愛媛県57.1パーセント、秋田県53.1パーセント、熊本県51.5パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、静岡県の11.6パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で52.3パーセント、以下、滋賀県45.8パーセント、三重県42.8パーセント、長野県38.6パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、秋田県、佐賀県、長崎県の0.5パーセントである。

フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で22.8パーセント、以下、沖縄県19.9パーセント、福島県18.6パーセント、島根県16.7パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2.5パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、**米国**が大きな割合を占めている沖縄県（25.1パーセント）、**ペルー**が大きな割合を占めている栃木県（12.2パーセント）及び群馬県（11.5パーセント）、**タイ**が大きな割合を占めている茨城県（9.6パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

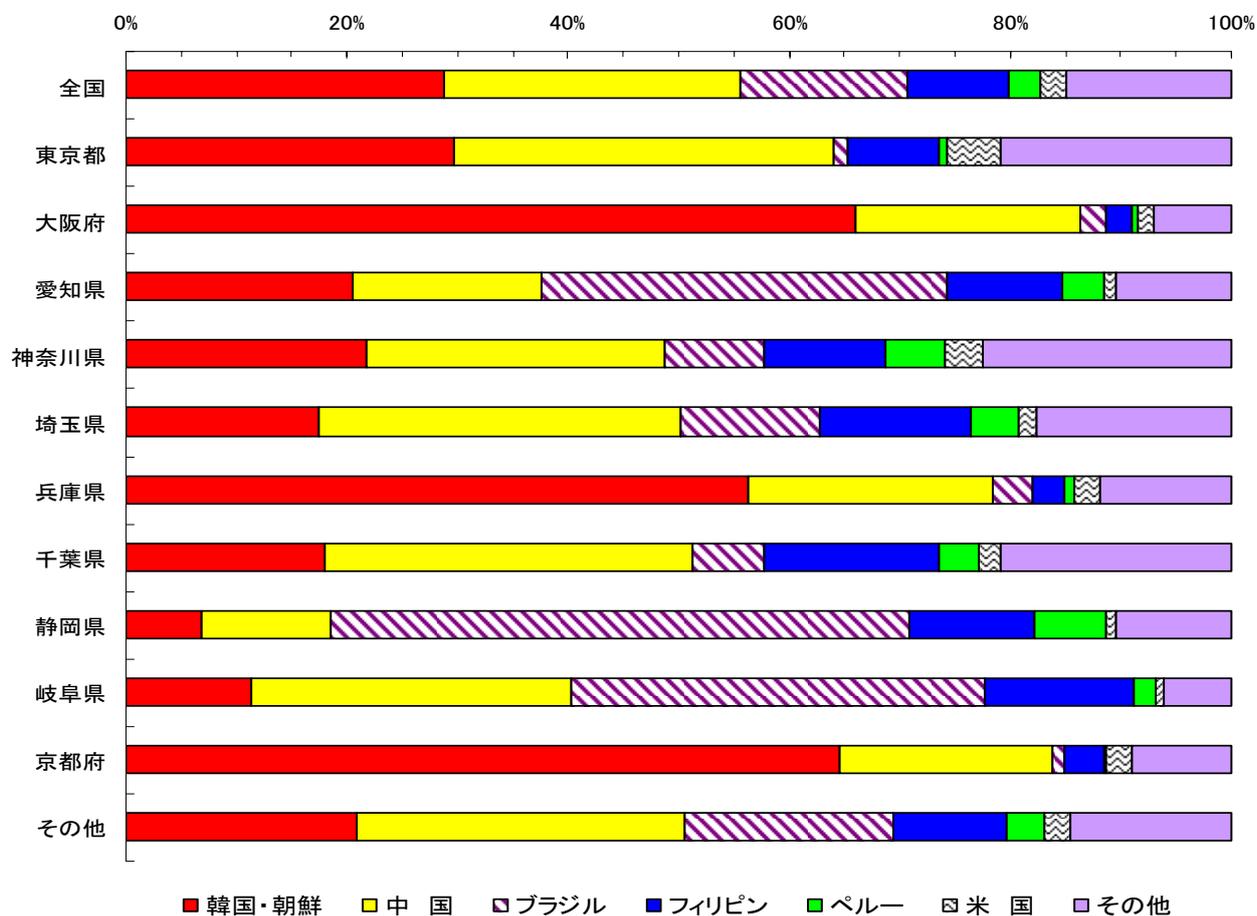
【第7表】

平成18年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍(出身地)別の割合(%)

	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全 国	28.7	26.9	15.0	9.3	2.8	2.5	14.8
東 京 都	29.6	34.4	1.3	8.4	0.7	4.9	20.8
大 阪 府	65.9	20.5	2.2	2.5	0.6	1.3	7.1
愛 知 県	20.6	17.0	36.6	10.5	3.8	1.1	10.4
神 奈 川 県	21.8	27.0	8.9	11.0	5.5	3.3	22.5
埼 玉 県	17.5	32.7	12.6	13.7	4.2	1.7	17.6
兵 庫 県	56.3	22.1	3.5	3.0	0.9	2.3	11.9
千 葉 県	18.1	33.2	6.5	15.8	3.5	2.0	20.9
静 岡 県	6.8	11.6	52.3	11.4	6.5	0.8	10.5
岐 阜 県	11.3	28.9	37.5	13.4	2.0	0.7	6.2
京 都 府	64.6	19.2	1.1	3.5	0.3	2.4	8.9
そ の 他	20.9	29.6	18.8	10.3	3.5	2.3	14.5

【第5図】

平成18年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍(出身地)別の割合



6 在留資格（在留目的）別

（1）在留資格別の構成 ー第8表・第6図ー

ー「一般永住者」^{（注1）}，「就学」，「研修」等が増加。一方，「興行」，「特別永住者」等が減少ー

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると，「永住者」の構成比が低下する反面，「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にあったが，特に平成14年末から「一般永住者」が大幅に増加しており，平成18年末の「永住者」の構成比は平成14年末から1.7ポイント増加し，40.2パーセントとなった。

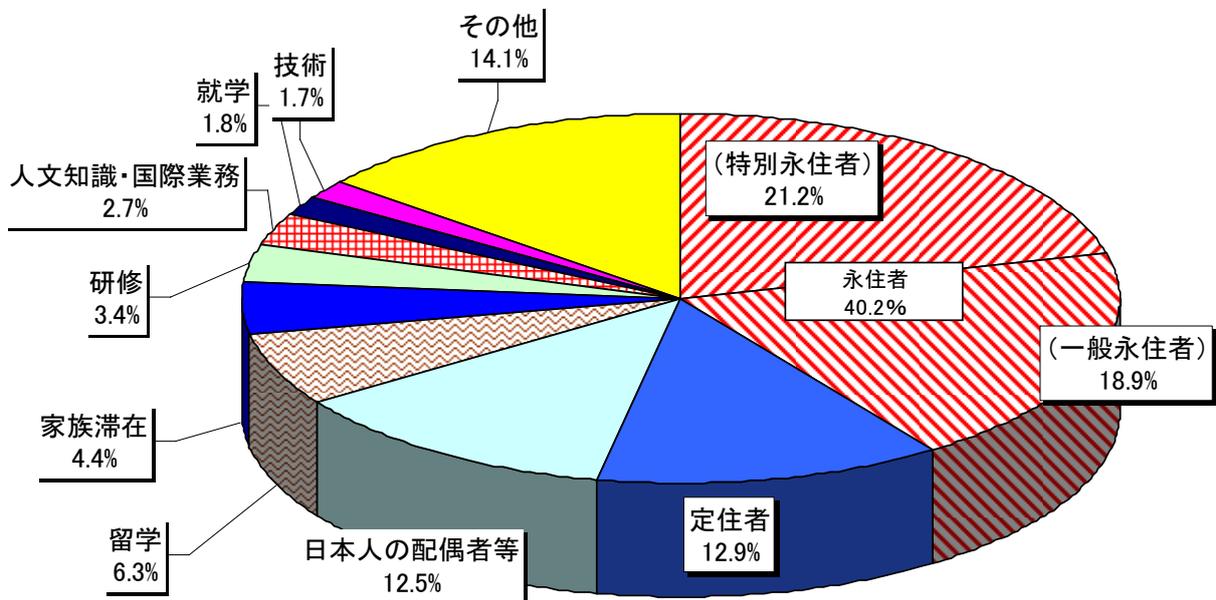
在留資格別の構成比では，以下，「定住者」が12.9パーセント，「日本人の配偶者等」が12.5パーセント，「留学」が6.3パーセント，「家族滞在」が4.4パーセントと続いている。

平成17年末に比べ増加率が最も大きいのは，「就学」（30.5パーセント）で，次いで，「研修」（30.3パーセント），「技術」（21.0パーセント），「技能」（18.2パーセント）の順となっている。反対に減少したのは，「興行」（42.1パーセント），「特別永住者」（2.0パーセント）等である。

（注1） ここでは，入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい，「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

（注2） 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により，「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ，従前の「協定永住許可者」，「法126-2-6該当者」，「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第6図】 平成18年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)		
総数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	100.0	3.6
永住者	713,775	742,963	778,583	801,713	837,521	40.2	4.5
うち 一般永住者	223,875	267,011	312,964	349,804	394,477	18.9	12.8
特別永住者	489,900	475,952	465,619	451,909	443,044	21.2	-2.0
非永住者	1,137,983	1,172,067	1,195,164	1,209,842	1,247,398	59.8	3.1
うち 定住者	243,451	245,147	250,734	265,639	268,836	12.9	1.2
日本人の配偶者等	271,719	262,778	257,292	259,656	260,955	12.5	0.5
留学	110,415	125,597	129,873	129,568	131,789	6.3	1.7
家族滞在	83,075	81,535	81,919	86,055	91,344	4.4	6.1
研修	39,067	44,464	54,317	54,107	70,519	3.4	30.3
人文知識・国際業務	44,496	44,943	47,682	55,276	57,323	2.7	3.7
就学	47,198	50,473	43,208	28,147	36,721	1.8	30.5
技術	20,717	20,807	23,210	29,044	35,135	1.7	21.0
興行	58,359	64,642	64,742	36,376	21,062	1.0	-42.1
技能	12,522	12,583	13,373	15,112	17,869	0.9	18.2
企業内転勤	10,923	10,605	10,993	11,977	14,014	0.7	17.0
永住者の配偶者等	7,576	8,519	9,417	11,066	12,897	0.6	16.5
教育	9,715	9,390	9,393	9,449	9,511	0.5	0.7
教授	7,751	8,037	8,153	8,406	8,525	0.4	1.4
その他	170,999	182,547	190,858	209,964	210,898	10.1	0.4

(2) 永住者 ー第9表・第7図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加、特にブラジルが大幅に増加。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は、「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」が減少傾向で、平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、平成18年末は、平成17年末に比べ3万5,808人(4.5パーセント)増の83万7,521人となっている。

そのうち「一般永住者」は39万4,477人で、国籍(出身地)別内訳をみると、中国が11万7,329人と最も多く、以下、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、ペルーの順となっている。

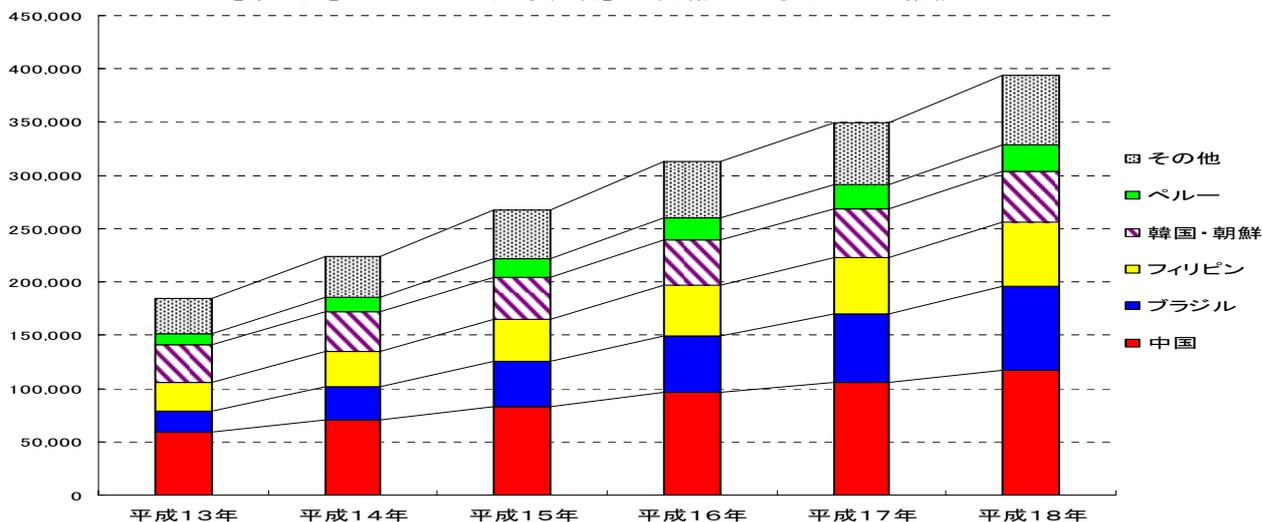
国籍(出身地)別の増減をみると、平成17年末に比べ、中国が1万1,060人(10.4パーセント)、ブラジルが1万4,880人(23.4パーセント)、フィリピンが6,795人(12.7パーセント)、ペルーが2,507人(11.1パーセント)といずれも高い伸びを示している。特にブラジルは毎年大幅な増加を続けており、平成13年末に比べると「一般永住者」の数は約3.9倍となっている。

また、「特別永住者」は44万3,044人で、年々減少傾向にあり、構成比は外国人登録者総数の21.2パーセントとなっている。

【第9表】 永住者数の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍(出身地)	平成14年(2002)	平成15年(2003)	平成16年(2004)	平成17年(2005)	平成18年(2006)	構成比(%)	対前年末増減率(%)
永住者	713,775	742,963	778,583	801,713	837,521	100.0	4.5
一般永住者	223,875	267,011	312,964	349,804	394,477	47.1	12.8
中国	70,599	83,321	96,647	106,269	117,329	14.0	10.4
ブラジル	31,203	41,771	52,581	63,643	78,523	9.4	23.4
フィリピン	32,796	39,733	47,407	53,430	60,225	7.2	12.7
韓国・朝鮮	37,121	39,807	42,960	45,184	47,679	5.7	5.5
ペルー	13,975	17,213	20,401	22,625	25,132	3.0	11.1
その他	38,181	45,166	52,968	58,653	65,589	7.8	11.8
特別永住者	489,900	475,952	465,619	451,909	443,044	52.9	-2.0
韓国・朝鮮	485,180	471,756	461,460	447,805	438,974	52.4	-2.0
中国	3,924	3,406	3,306	3,170	3,086	0.4	-2.6
その他	796	790	853	934	984	0.1	5.4

【第7図】 「一般永住者」の国籍(出身地)別の推移



(3) 定住者 ー第10表・第8図ー

ー「定住者」は増加。ブラジルが半数以上を占め、以下、中国、フィリピンの順ー

「定住者」の外国人登録者数は、平成13年末まで緩やかな増加傾向にあったものが、平成14年末はいったん減少に転じ、平成15年末から再び増加し、平成18年末は平成17年末に比べ3,197人(1.2パーセント)増の26万8,836人となっている。

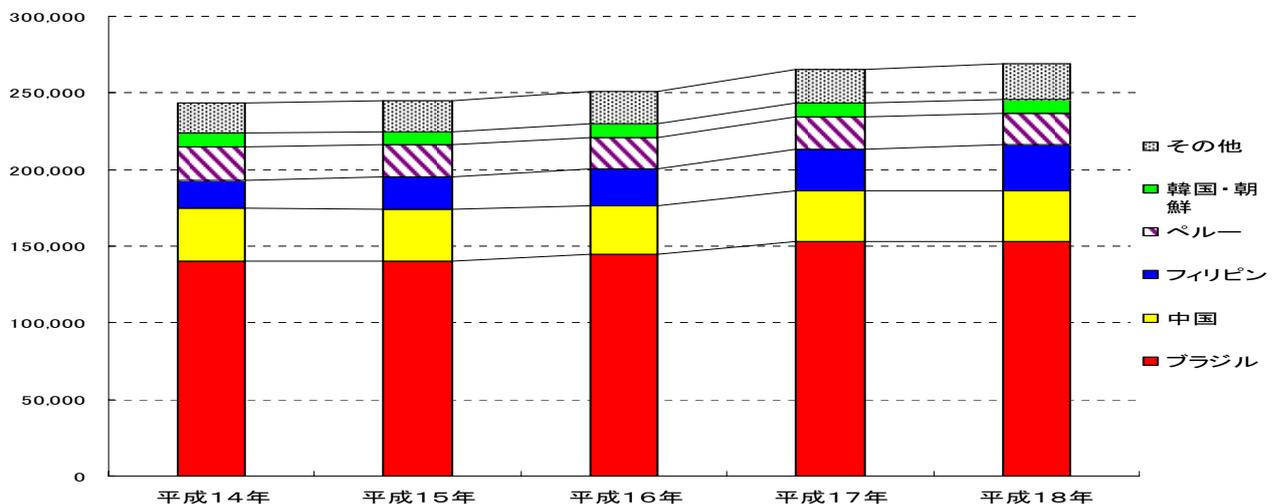
国籍(出身地)別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで15万3,141人(57.0パーセント)、次いで、中国、フィリピン、ペルー、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の91.5パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成17年末に比べ、ブラジルは44人(0.03パーセント)減、中国は219人(0.7パーセント)増、フィリピンは3,096人(11.5パーセント)増、ペルーは816人(3.8パーセント)減、韓国・朝鮮は17人(0.2パーセント)減で全体的に増加傾向となった。

【第10表】 「定住者」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国 籍 (出身地)	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)		
総 数	243,451	245,147	250,734	265,639	268,836	100.0	1.2
ブ ラ ジ ル	139,826	140,552	144,407	153,185	153,141	57.0	0.0
中 国	35,020	33,292	32,130	33,086	33,305	12.4	0.7
フ ィ リ ピ ン	18,246	21,117	23,756	26,811	29,907	11.1	11.5
ペ ル ー	21,538	21,045	20,779	21,428	20,612	7.7	-3.8
韓 国 ・ 朝 鮮	9,091	8,941	8,751	8,908	8,891	3.3	-0.2
そ の 他	19,730	20,200	20,911	22,221	22,980	8.5	3.4

【第8図】 「定住者」の国籍(出身地)別の推移



(4) 日本人の配偶者等 —第11表・第9図—

—「日本人の配偶者等」は僅かに増加—

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、平成14年末から減少していたが、平成17年末に増加に転じ、平成18年末は平成17年末に比べ1,299人(0.5パーセント)増の26万0,955人となり、僅かながら増加している。

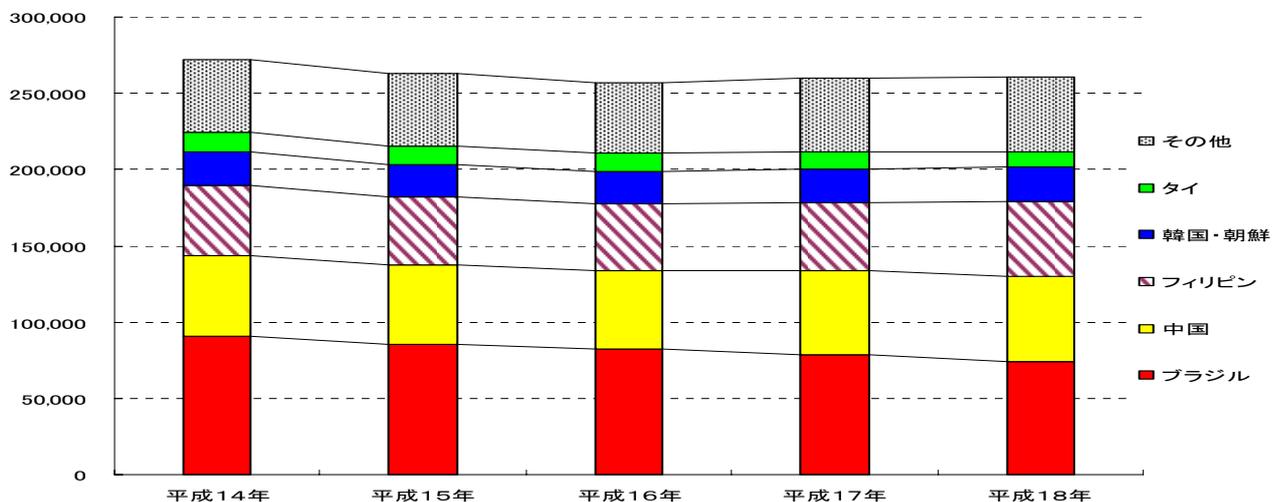
国籍(出身地)別構成比をみると、ブラジルが7万4,001人(28.4パーセント)と最も多く、次いで、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の81.3パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成17年末に比べブラジルは4,850人(6.2パーセント)、タイが692人(6.2パーセント)減少している一方、中国は1,291人(2.4パーセント)、フィリピンが4,047人(9.0パーセント)、韓国・朝鮮が592人(2.7パーセント)増加している。

【第11表】 「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国 籍 (出身地)	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)		
総 数	271,719	262,778	257,292	259,656	260,955	100.0	0.5
ブ ラ ジ ル	90,732	85,482	82,173	78,851	74,001	28.4	-6.2
中 国	53,126	52,016	51,854	54,569	55,860	21.4	2.4
フ ィ リ ピ ン	45,510	44,366	43,817	45,148	49,195	18.9	9.0
韓 国 ・ 朝 鮮	21,868	21,285	21,083	21,837	22,429	8.6	2.7
タ イ	12,838	12,243	11,527	11,097	10,405	4.0	-6.2
そ の 他	47,645	47,386	46,838	48,154	49,065	18.8	1.9

【第9図】 「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移



(5) 留学 —第12表・第10図—

—「留学」は増加。中国が約7割を占める—

「留学」の外国人登録者数は13万1,789人で、平成17年末に比べ2,221人(1.7パーセント)の増加となっている。

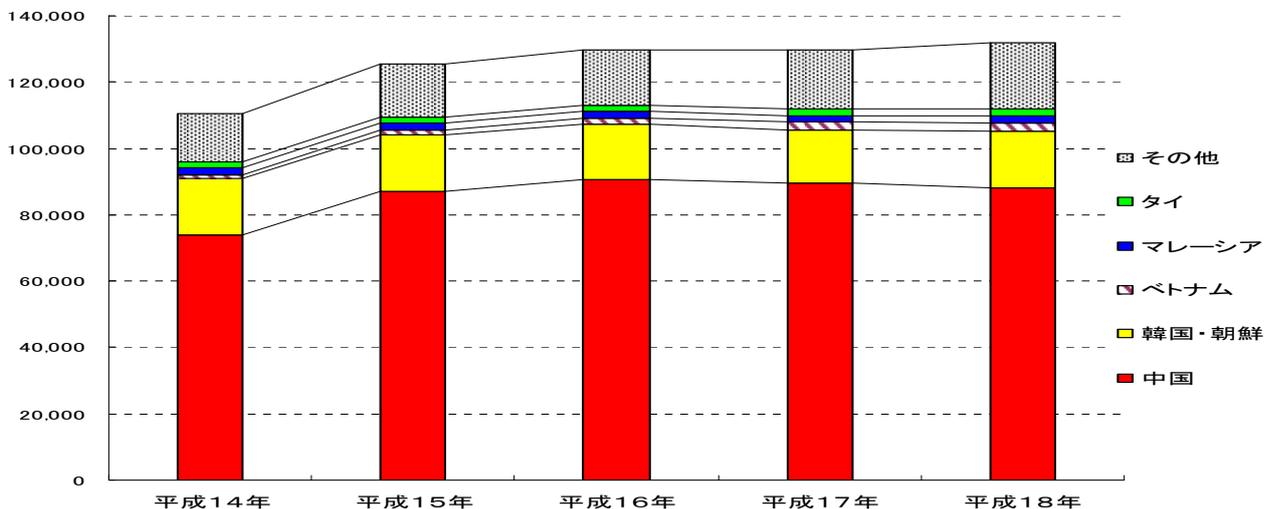
このうち、国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が8万8,074人(66.8パーセント)、韓国・朝鮮が1万7,097人(13.0パーセント)となっており、以上の2か国で全体の79.8パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、上位5か国のうち、平成17年末に比べ、中国が1,300人(1.5パーセント)減少しているが、韓国・朝鮮が788人(4.8パーセント)増加、ベトナムが307人(14.2パーセント)増加、マレーシアが180人(8.9パーセント)増加、タイが301人(15.8パーセント)増加している。

【第12表】 「留学」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)		
総数	110,415	125,597	129,873	129,568	131,789	100.0	1.7
中国	73,795	87,091	90,746	89,374	88,074	66.8	-1.5
韓国・朝鮮	17,091	16,951	16,444	16,309	17,097	13.0	4.8
ベトナム	1,264	1,545	1,761	2,165	2,472	1.9	14.2
マレーシア	1,937	2,054	2,092	2,031	2,211	1.7	8.9
タイ	1,760	1,921	1,950	1,902	2,203	1.7	15.8
その他	14,568	16,035	16,880	17,787	19,732	15.0	10.9

【第10図】 「留学」の国籍(出身地)別の推移



(6) 研修 ー第13表・第11図ー

ー「研修」は大幅に増加。中国が約7割を占め、以下、ベトナム、インドネシア、フィリピンの順ー

「研修」の外国人登録者数は、平成12年末からの増加が平成17年末に減少に転じたが、平成18年末は平成17年末に比べ1万6,412人(30.3パーセント)と大幅な増となっている。

国籍(出身地)別構成比は、中国が5万2,901人(75.0パーセント)、次いで、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイの順となっており、以上の5か国で全体の96.8パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減について平成17年末と比較してみると、上位5か国のうち、中国が1万2,362人(30.5パーセント)、ベトナムが1,768人(52.3パーセント)、インドネシアが967人(28.1パーセント)、フィリピンが832人(28.6パーセント)、タイが429人(25.4パーセント)増加している。

【第13表】

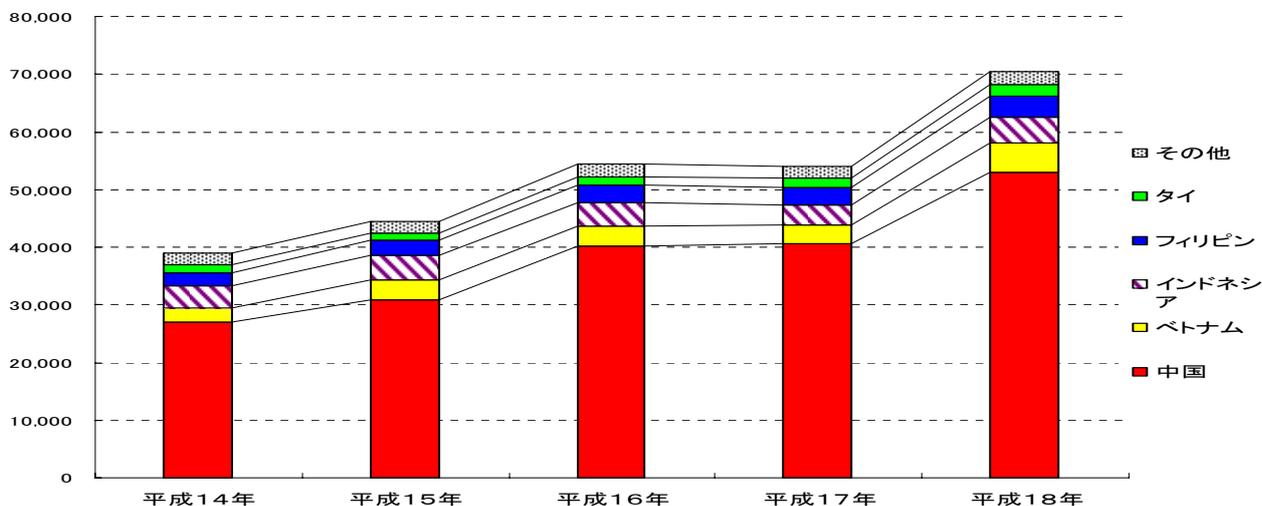
「研修」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)		
総数	39,067	44,464	54,317	54,107	70,519	100.0	30.3
中国	26,945	30,763	40,136	40,539	52,901	75.0	30.5
ベトナム	2,516	3,528	3,491	3,380	5,148	7.3	52.3
インドネシア	3,813	4,234	4,189	3,440	4,407	6.2	28.1
フィリピン	2,329	2,689	2,888	2,906	3,738	5.3	28.6
タイ	1,421	1,314	1,566	1,692	2,121	3.0	25.4
その他	2,043	1,936	2,047	2,150	2,204	3.1	2.5

【第11図】

「研修」の国籍(出身地)別の推移



(7) 就学 ー第14表・第12図ー

ー「就学」は大幅に増加。中国が全体の半数以上を占めるー

「就学」の外国人登録者数は3万6,721人で、平成17年末に比べ8,574人(30.5パーセント)と大幅な増となっている。

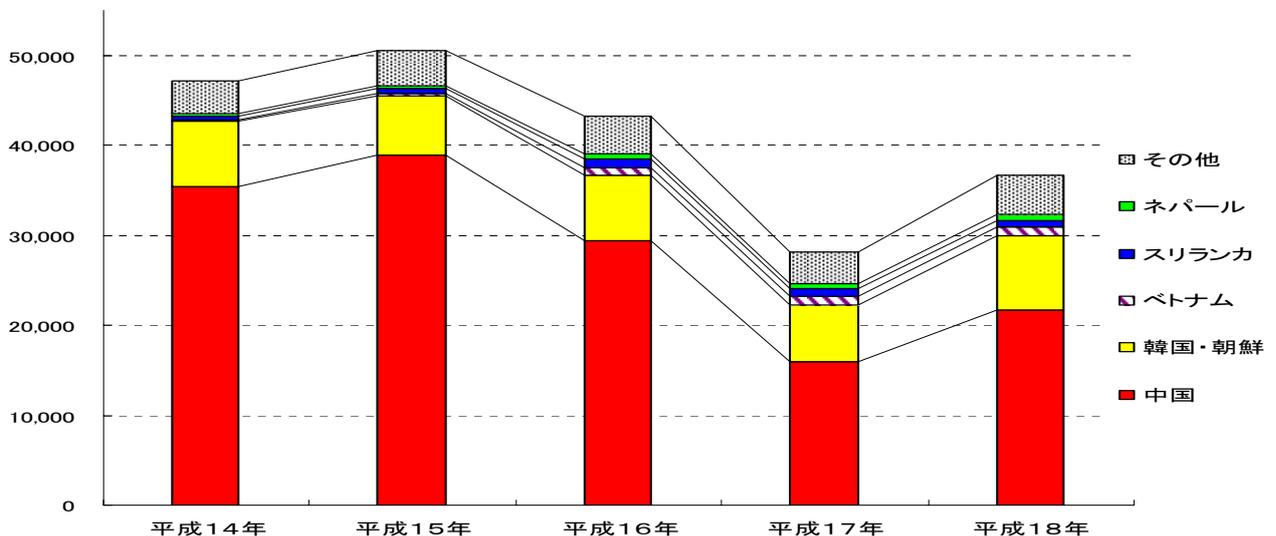
国籍(出身地)別構成比をみると、中国が2万1,681人(59.0パーセント)、韓国・朝鮮が8,254人(22.5パーセント)となっており、以上の2か国で全体の81.5パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、上位5か国のうち、平成17年末に比べ中国が5,766人(36.2パーセント)、韓国・朝鮮が1,857人(29.0パーセント)、ベトナムが81人(8.8パーセント)、ネパールが62人(10.7パーセント)増加している一方、スリランカが45人(5.8パーセント)減少している。

【第14表】 「就学」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)		
総数	47,198	50,473	43,208	28,147	36,721	100.0	30.5
中国	35,450	38,873	29,430	15,915	21,681	59.0	36.2
韓国・朝鮮	7,236	6,560	7,286	6,397	8,254	22.5	29.0
ベトナム	201	314	802	924	1,005	2.7	8.8
スリランカ	427	511	974	774	729	2.0	-5.8
ネパール	195	290	572	580	642	1.7	10.7
その他	3,689	3,925	4,144	3,557	4,410	12.0	24.0

【第12図】 「就学」の国籍(出身地)別の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 ー第15表・第13図ー

ー「興行」が引き続き減少ー

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成18年末は17万8,781人で、平成17年末に比べ1,684人(0.9パーセント)減となっており、平成16年末から引き続き減少している。

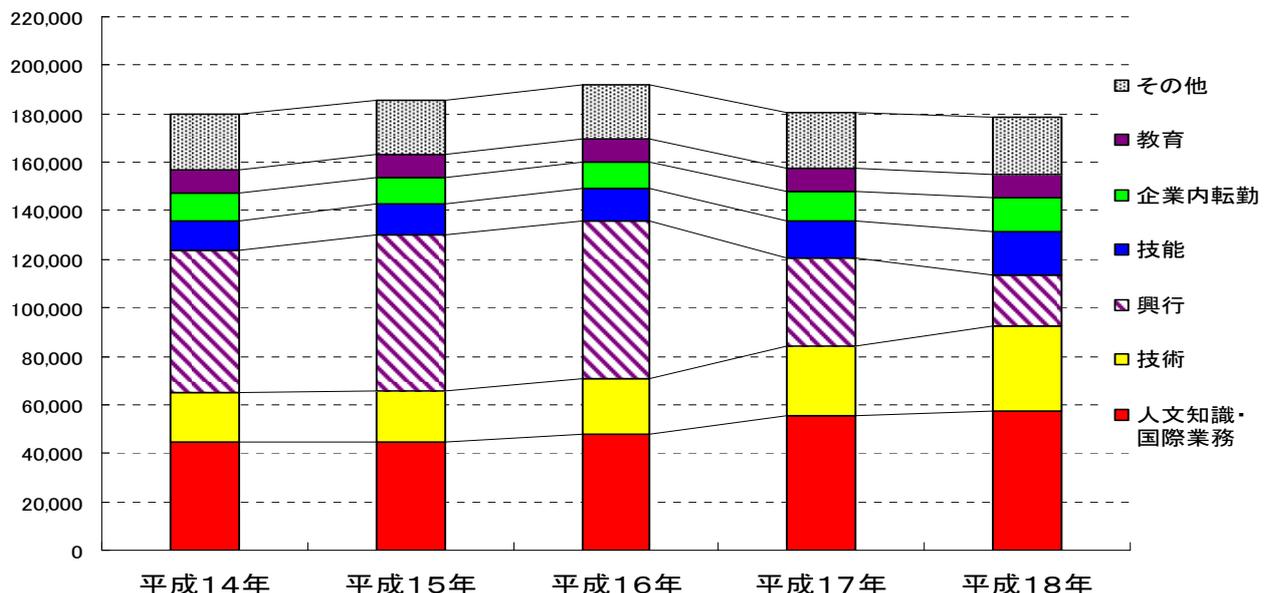
就労を目的とした在留資格別でみると、最も多いのは「人文知識・国際業務」で5万7,323人となっており、次いで、「技術」、「興行」、「技能」、「企業内転勤」、「教育」の順となっている。

平成17年末と比べて大幅に減少しているのは、「興行」であり、平成17年末に比べ1万5,314人(42.1パーセント)の減少となっている。

【第15表】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

在留資格	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	対前年末	
						構成比 (%)	増減率(%)
総数	179,639	185,556	192,124	180,465	178,781	100.0	-0.9
人文知識・国際業務	44,496	44,943	47,682	55,276	57,323	32.1	3.7
技術	20,717	20,807	23,210	29,044	35,135	19.7	21.0
興行	58,359	64,642	64,742	36,376	21,062	11.8	-42.1
技能	12,522	12,583	13,373	15,112	17,869	10.0	18.2
企業内転勤	10,923	10,605	10,993	11,977	14,014	7.8	17.0
教育	9,715	9,390	9,393	9,449	9,511	5.3	0.7
教授	7,751	8,037	8,153	8,406	8,525	4.8	1.4
投資・経営	5,956	6,135	6,396	6,743	7,342	4.1	8.9
宗教	4,858	4,732	4,699	4,588	4,654	2.6	1.4
研究	3,369	2,770	2,548	2,494	2,332	1.3	-6.5
芸術	397	386	401	448	462	0.3	3.1
報道	351	294	292	280	273	0.2	-2.5
法律・会計業務	111	122	125	126	141	0.1	11.9
医療	114	110	117	146	138	0.1	-5.5

【第13図】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 ー第16表・第14図ー

ー20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占めるー

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成18年末では女性が男性を14万8,137人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて58万4,003人(28.0パーセント)と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の52.9パーセントを占めている。

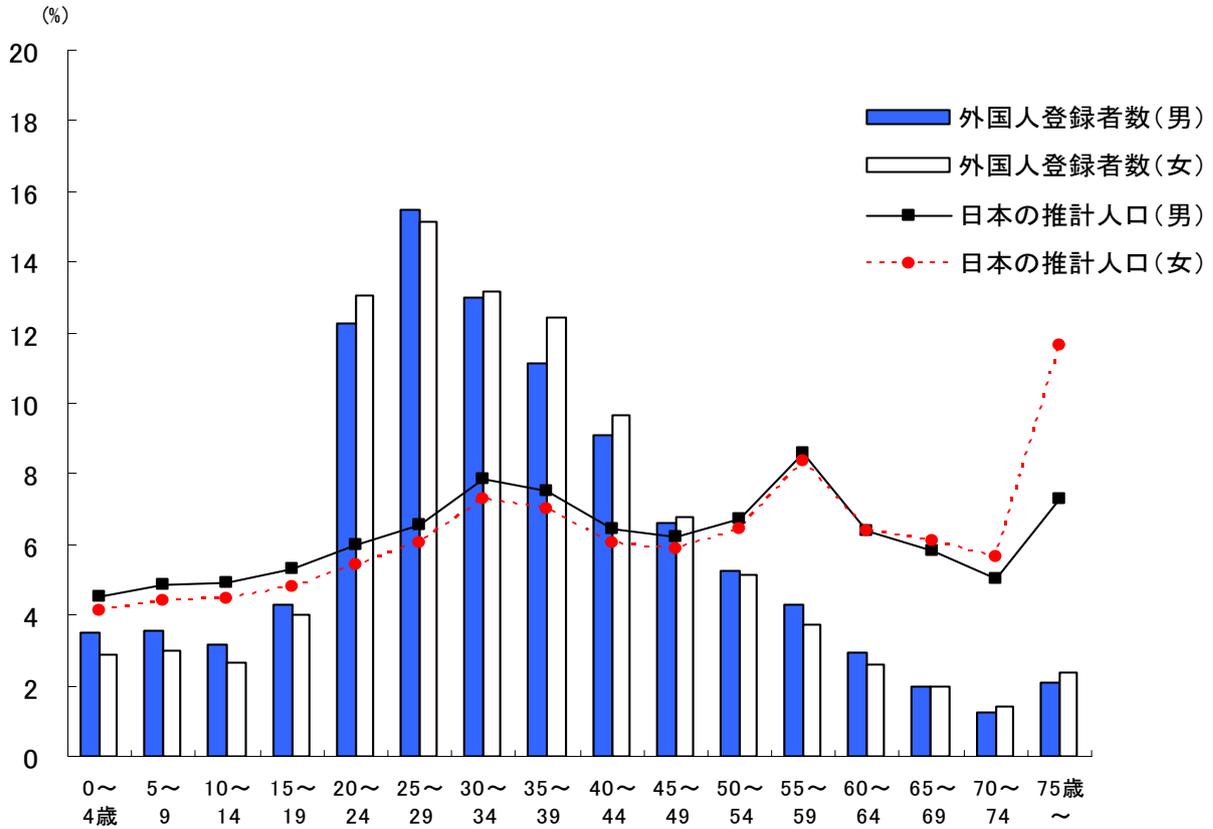
男女別についてみると、20歳代の女性が31万4,851人(15.1パーセント)と最も多く、次いで30歳代女性、20歳代男性、30歳代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本(総務省統計局の「平成18年10月1日現在推計人口」による)と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

【第16表】 年齢・男女別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

年 齢	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	100.0	3.6
男	861,926	884,024	906,303	931,198	968,391	46.4	4.0
女	989,832	1,031,006	1,067,444	1,080,357	1,116,528	53.6	3.3
0～9歳 (男)	64,879	65,098	65,857	66,807	68,577	3.3	2.6
(女)	61,900	62,100	62,745	63,493	65,413	3.1	3.0
10～19歳 (男)	69,547	68,441	68,014	70,071	72,391	3.5	3.3
(女)	71,510	71,972	72,180	72,308	74,803	3.6	3.5
20～29歳 (男)	223,279	236,274	243,805	253,653	269,152	12.9	6.1
(女)	283,533	303,090	314,973	308,166	314,851	15.1	2.2
30～39歳 (男)	222,224	221,836	223,931	226,222	233,335	11.2	3.1
(女)	268,517	272,607	277,540	278,835	285,910	13.7	2.5
40～49歳 (男)	132,080	138,041	143,831	148,243	152,154	7.3	2.6
(女)	144,979	155,191	165,385	174,645	183,335	8.8	5.0
50～59歳 (男)	81,429	83,554	86,916	89,746	92,548	4.4	3.1
(女)	79,876	83,270	87,997	93,203	98,712	4.7	5.9
60～69歳 (男)	39,620	41,577	43,728	45,583	47,964	2.3	5.2
(女)	43,959	45,805	47,742	49,253	50,933	2.4	3.4
70歳～ (男)	28,865	29,200	30,218	30,873	32,270	1.5	4.5
(女)	35,557	36,970	38,879	40,454	42,571	2.0	5.2
不詳 (男)	3	3	3	0	0	0.0	0.0
(女)	1	1	3	0	0	0.0	0.0

【第14図】 平成18年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 —第15図—

—韓国・朝鮮は日本と類似。中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国は、20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は、25歳から44歳までが突出—

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は、各年齢層にほぼ平均化しており、日本と類似した構成となっている。他方、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国をみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに、主要国籍（出身地）の20歳から39歳までの占める割合を男女別に見ると、中国（男性67.4パーセント、女性69.1パーセント）、ブラジル（男性49.1パーセント、女性48.7パーセント）、フィリピン（男性49.6パーセント、女性66.3パーセント）、ペルー（男性41.9パーセント、女性42.3パーセント）、米国（男性50.4パーセント、女性43.8パーセント）となっており、特にフィリピン女性の割合が突出している。

【第15図】 平成18年末現在主要国籍（出身地）別・年齢・男女別外国人登録者数構成比
 （折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比）

